

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日
東

上場会社名 NITTOKU株式会社 上場取引所
 コード番号 6145 URL <https://nittoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 笹澤 純人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 飯野 将 (TEL) 048-615-2109
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	42,412	27.5	5,439	385.9	5,492	348.2	3,439	163.0
2025年3月期	33,268	8.0	1,119	△73.1	1,225	△71.4	1,307	△52.3

(注) 包括利益 2026年3月期 4,732百万円(-%) 2025年3月期 △102百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	203.85	-	9.0	8.9	12.8
2025年3月期	73.97	-	3.5	2.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	62,940	40,516	64.0	2,385.72
2025年3月期	60,415	36,603	60.2	2,156.82

(参考) 自己資本 2026年3月期 40,257百万円 2025年3月期 36,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,102	813	△360	19,579
2025年3月期	50	154	△329	14,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	21.00	-	21.00	42.00	733	56.8	1.9
2026年3月期	-	30.00	-	52.00	82.00	1,386	40.2	3.6
2027年3月期(予想)	-	41.00	-	41.00	82.00		41.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	6.7	2,200	△8.1	2,200	△9.5	1,300	△19.3	77.04
通期	44,000	3.7	5,100	△6.2	5,100	△7.1	3,300	△4.1	195.57

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2 社(社名) NITTOKU FA INDIA PVT. LTD.、除外 — 社(社名)—
 NITTOKU KYOTO株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	18,098,923株	2025年3月期	18,098,923株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,224,441株	2025年3月期	1,226,741株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	16,873,814株	2025年3月期	17,682,838株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,820	51.8	3,675	176.2	3,860	58.1	2,589	9.6
2025年3月期	19,646	△11.3	1,330	△63.6	2,442	△34.9	2,362	△14.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	153.47		—					
2025年3月期	133.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	44,362		28,914		65.2	1,713.49		
2025年3月期	43,915		27,006		61.5	1,600.66		

(参考) 自己資本 2026年3月期 28,914百万円 2025年3月期 27,006百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2026年5月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における日本経済の情勢は、米国の関税措置を始めとする各国の関税政策や中東情勢に伴うインフレリスクの高まり等の影響はあるものの、全体としては緩やかな成長が継続いたしました。一方、海外情勢においては、各国の関税政策が、グローバルな貿易活動や国際金融資本市場への影響等を通じて世界経済を押し下げる可能性や、中東情勢の影響を受けた原油価格上昇が、交易条件の悪化等による世界経済へマイナスの影響を及ぼす可能性がある中、不確実性が高い状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境においては、政府の経済政策や緩やかな金融環境が下支え要因として作用する中、人手不足対応の省力化投資や能力増強投資に加え、デジタル関連、AI関連の投資、自動車産業における電装化、安全化のための設備投資等をはじめ、製造生産システムの自動化、効率化、高品質化ニーズ等により、モビリティ業界を中心に景気低迷が続いている欧州市場を除き、設備投資は緩やかな増加傾向となりました。

当社グループは、ユーザーの生産システム全体のデザイン・構築に技術・アイデアを提供し、また生産工程全体の効率化や品質向上にも貢献する「ラインビルダー」として、ユーザーごとの固有のニーズやウォンツを実現する一貫生産ラインの提供に努めております。新たな技術革新に伴うユーザーの新規製品の自動化案件に対して、ユーザーと共に先端設備の開発を行っており、従来よりも生産設備の規模が大型化し、納期も長期化の傾向にあります。また、採用したい人材が集まる場所にテクニカルセンターを開設するなど、即戦力となる人材の確保を目的とした「サテライト戦略」により、ニッチな業界における優れた即戦力人材の確保を推進しております。

国内においては、今年3月に民事再生手続中の株式会社片岡製作所の再生支援及びシナジー効果の拡大等を目的として、株式会社日本政策投資銀行との共同出資にて、N I T T O K U K Y O T O株式会社を設立、4月に片岡製作所のレーザ加工システム事業を譲り受けることを締結いたしました。今後は、当社グループのレーザ関連事業における新たな収益機会の創出により、ビジネスと業績の拡大に努めてまいります。一方、海外においては、昨年12月に第一実業株式会社との共同出資によりインドにN I T T O K U F A I N D I A P V T . L T D .を設立、幅広いネットワークと販売力を活用した当社製品の販売強化と収益力の向上を目指し、今後、本格稼働を進めてまいります。

以上の状況下、当連結会計年度においては、米国等海外向けの売上が盛況であったことに加え、新規開発要素を含む案件の割合が前期比減少、また価格転嫁及びコスト削減等の取り組みが奏功したため、売上・利益ともに前期比大幅に増加し、過去最高となりました。

当社個別ベースでの受注高は前期に対し12.6%増加し、271億94百万円となりました。また、個別売上高は前期比51.8%増の298億20百万円となり、個別受注残高は前期比11.1%減の210億55百万円となりました。

当社グループにおける連結売上高は424億12百万円(前期比27.5%増)、営業利益は54億39百万円(前期比385.9%増)、経常利益は54億92百万円(前期比348.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は34億39百万円(前期比163.0%増)となりました。

このような経営環境下において当社の各セグメントの業績は次のとおりであります。

(ワイディングシステム&メカトロニクス事業)

当社グループは、搬送システム上に巻線・ハンドリング・組立・検査等の工程を搭載する技術をベースにし、独自開発のOSにより高機能多軸同期制御が可能な生産システムによるさまざまな生産ライン構築を提供することで、世界市場におけるユーザーの競争優位性の向上に資するビジネスモデルを追求しております。ユーザーごとに創出される固有のニーズやウォンツにスピーディーに対応し、ニッチな分野でのオープンイノベーションによるユーザー・サプライヤーとの協業・協創を推進する「ブラックオーシャン戦略」をグローバルに推進することによって、競合他社の参入障壁を高め、競争力及びマーケットプレゼンスの更なる向上に努めております。この成果として、半導体業界向けの高速検査ハンドラー、エネルギーデバイス業界向けの捲回機、ロール・ツー・ロール等、コイルデバイス事業やモータ事業以外の領域が広がっております。

また、ヒューマノイドロボットの関節や指先用として、当社が強みとする小型で精密なモータの開発や、地政学的リスクを考慮したレアアースレスのセラミックモータの開発、高性能なスマートフォン向けのスピーカやイヤホン用コイル等の新設備開発にも努めております。更に、AIサーバー市場においては、省電力化や高効率な冷却性能等が重要課題となる中、当社の精密・高占積率の巻線技術を強みに、ステッピングモータや空冷用ファンモータ、水冷用ポンプモータ製造設備の受注拡大にも取り組んでおります。

これらの結果、全売上高の約95%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業においては、連結売上高は、405億13百万円（前期比28.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、61億15百万円（前期比242.3%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は、254億90百万円（前期比14.5%増）、売上高は、279億27百万円（前期比56.6%増）、当期末の受注残高は、205億68百万円（前期比10.6%減）となりました。

（非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICカードの売上高は14億50百万円と前期比3.6%減、FAタグや電池タグ等、タグの合計売上高は、半導体の需要増加等に伴い生産ライン管理用FAタグの売上が増加したことにより、3億39百万円と前期比139.6%増となりました。

これらの結果、連結売上高は、18億99百万円（前期比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、5億94百万円（前期比33.4%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は、17億3百万円（前期比9.8%減）、売上高は、18億92百万円（前期比4.7%増）、当期末の受注残高は、4億87百万円（前期比27.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の分析

流動資産は前連結会計年度末対比29億43百万円増加し、444億70百万円となりました。これは主として、現金及び預金が52億25百万円増加、電子記録債権が2億91百万円増加、受取手形及び売掛金が2億85百万円増加したものの、仕掛品が27億13百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比4億18百万円減少し、184億69百万円となりました。これは主として、投資有価証券が1億91百万円増加、機械装置及び運搬具（純額）が14百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が11億27百万円減少、土地が10億34百万円減少、のれんが54百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比25億24百万円増加し、629億40百万円となりました。

②負債の分析

流動負債は前連結会計年度末対比18億77百万円減少し、144億50百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が3億33百万円増加したものの、契約負債が23億24百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比4億89百万円増加し、79億73百万円となりました。これは主として、長期借入金3億95百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比13億88百万円減少し、224億23百万円となりました。

③純資産の分析

純資産合計は前連結会計年度末対比39億13百万円増加し、405億16百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末対比53億5百万円増加し、195億79百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は41億2百万円（前連結会計年度は50百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が48億93百万円、棚卸資産の減少が29億5百万円、減価償却費が12億30百万円あったものの、契約負債の減少が24億98百万円、仕入債務の減少が10億41百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は8億13百万円（前連結会計年度は1億54百万円の収入）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が20億26百万円、投資有価証券の売却による収入が1億89百万円あったものの、保険積立金の積立による支出が7億54百万円、有形固定資産の取得による支出が6億59百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億60百万円（前連結会計年度は3億29百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が30億円あったものの、長期借入金の返済による支出が22億71百万円、配当金の支払額による支出が8億58百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際経済において全体として緩やかな持ち直しが続くことが期待されるものの、米国の関税政策の動向や中東情勢の影響に伴うインフレリスクの高まり等、留意すべき下振れリスクが顕在化しております。日本経済においては、政府が戦略的に財政出動を行う中で、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を受け緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、金融資本市場の変動、地政学的リスクの高まりや世界経済の下振れリスクなどが日本経済を下押しするリスクとなっていることに留意する必要があります。

当社グループは、2027年3月期においては、中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）の2年目として、当初の計画を上回るペースでの業績達成に向け、事業部毎の戦略を着実に推進してまいります。競争力・マーケットプレゼンスの更なる向上を図る「ブラックオーシャン戦略」、即戦力となる人材の確保を目的とした「サテライト戦略」、シナジー効果によるビジネス・業容の拡大を企図した「M&A戦略」、更に当社が強みとする巻線技術を活かし、ヒューマノイドロボットの関節や指先向けの小型・精密なコアレスモータおよびブラシレスDCモータ等の新設備開発を進めてまいります。併せて、地政学的リスクや環境負荷低減に配慮したレアアースレスのセラミックモータや、スマートフォンの高機能化に対応するトリプルコイルスピーカ、ダブルコイルイヤホン、新型振動デバイス、VCMコイル等の新設備開発を通じ、成長分野での競争力強化に努めてまいります。

AIサーバー市場においては、省電力化や高効率な冷却性能等が重要課題となる中、精密・高占積率の巻線技術を活かして、高精度な情報伝達を支えるステッピングモータや空冷用ファンモータ、水冷用ポンプモータの製造設備を展開し、新たな成長領域として事業拡大を目指してまいります。また、半導体業界向けの高速検査ハンドラー、エナジーデバイス業界向けの捲回機、ペロブスカイト太陽電池向けのロール・ツー・ロール等、コイルデバイス事業やモータ事業以外の領域等の戦略製品ラインナップの拡充等を推進してまいります。

国内においては、NITTOKU KYOTO株式会社にて、ロール・ツー・ロール設備におけるレーザ加工技術、モータ事業や半導体関連事業におけるプロセス技術等とのシナジー効果を追求することにより、レーザ関連事業における新たな収益機会の創出とビジネス・業績の拡大に努めてまいります。一方、海外においては、昨年、第一実業株式会社との共同出資によりインドにNITTOKU FA INDIA PVT. LTD.を設立、幅広いネットワークと販売力を活用した当社製品の販売強化と収益力の向上を目指し、今後、本格稼働を進めてまいります。

当社は地球環境と国際社会の持続的な成長に貢献する「ラインビルダー」として、SDGs、脱炭素等のデジタル化、グリーン化を目的とするメガトレンドから生じるビジネスチャンスを探り、大型設備投資や先端の設備投資のニーズに応えてまいります。今後も継続的な利益の創出を実現し、社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の通期業績見通しといたしましては、売上高440億円（前期比3.7%増）、営業利益51億円（前期比6.2%減）、経常利益51億円（前期比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益33億円（前期比4.1%減）を見込んでおります。欧州不況の回復期待は不透明であり、中東情勢は依然不安定である等、不確定要素が多く、また当社における新規開発案件の占める割合は相応に高いものの、価格転嫁及びコスト削減等の取り組みに努め、利益については昨年公表した中期経営計画を上回る見込みです。

本年5月下旬に予定しているアナリスト・機関投資家向け決算説明会においては、昨年公表した中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）の2年目となる次期の経営戦略や戦略製品等について、事業分野・事業部門別の観点からご説明を行い、経営基盤の強化、売上・シェア向上、収益性向上、企業価値向上に向けた財務・資本政策の実行に努めるとともに、これらを通じて更なる株主価値向上を図ってまいります。投資家及び株主との対話を重視する観点から、当該中期計画の進捗状況につきましては、IR説明会やホームページ上での開示等を通じてご説明を行い、投資家や株主の皆様との一層の価値共有に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用につきましては、将来の適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備並びに適用時期について検討を進め、適切に対応いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,907	20,132
受取手形及び売掛金	8,147	8,433
電子記録債権	1,609	1,901
仕掛品	13,227	10,514
原材料及び貯蔵品	2,469	2,404
その他	1,238	1,099
貸倒引当金	△73	△14
流動資産合計	41,527	44,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,299	5,172
機械装置及び運搬具（純額）	1,254	1,269
土地	3,878	2,843
その他（純額）	617	892
有形固定資産合計	12,050	10,178
無形固定資産		
のれん	211	156
その他	237	177
無形固定資産合計	449	333
投資その他の資産		
投資有価証券	2,999	3,191
退職給付に係る資産	700	787
繰延税金資産	268	467
その他	2,419	3,510
投資その他の資産合計	6,387	7,957
固定資産合計	18,888	18,469
資産合計	60,415	62,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,496	1,828
電子記録債務	1,025	774
未払法人税等	185	1,262
契約負債	7,855	5,530
賞与引当金	748	903
1年内返済予定の長期借入金	1,966	2,300
その他	2,050	1,849
流動負債合計	16,328	14,450
固定負債		
長期借入金	6,067	6,462
退職給付に係る負債	6	14
株式給付引当金	—	30
繰延税金負債	902	1,066
その他	507	399
固定負債合計	7,483	7,973
負債合計	23,812	22,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,884
資本剰余金	2,562	2,589
利益剰余金	25,343	27,923
自己株式	△2,334	△2,357
株主資本合計	32,456	35,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,099	1,297
為替換算調整勘定	2,649	3,799
退職給付に係る調整累計額	183	121
その他の包括利益累計額合計	3,933	5,217
非支配株主持分	212	258
純資産合計	36,603	40,516
負債純資産合計	60,415	62,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	33,268	42,412
売上原価	25,260	29,496
売上総利益	8,007	12,916
販売費及び一般管理費	6,887	7,477
営業利益	1,119	5,439
営業外収益		
受取利息	60	40
受取配当金	57	49
その他	187	119
営業外収益合計	305	209
営業外費用		
支払利息	61	89
為替差損	43	25
その他	93	41
営業外費用合計	199	156
経常利益	1,225	5,492
特別利益		
固定資産売却益	—	100
投資有価証券売却益	428	97
ゴルフ会員権売却益	56	—
特別利益合計	485	197
特別損失		
固定資産除却損	—	90
投資有価証券評価損	—	140
仲裁関連費用	—	565
特別損失合計	—	796
税金等調整前当期純利益	1,710	4,893
法人税、住民税及び事業税	663	1,546
法人税等調整額	△250	△78
法人税等合計	412	1,467
当期純利益	1,298	3,426
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9	△13
親会社株主に帰属する当期純利益	1,307	3,439

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,298	3,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,078	197
為替換算調整勘定	△216	1,171
退職給付に係る調整額	△105	△62
その他の包括利益合計	△1,400	1,306
包括利益	△102	4,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△72	4,724
非支配株主に係る包括利益	△30	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884	2,528	24,722	△29	34,106
当期変動額					
剰余金の配当			△686		△686
親会社株主に帰属する当期純利益			1,307		1,307
自己株式の取得				△2,309	△2,309
自己株式の処分		4		5	9
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減		29			29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	33	621	△2,304	△1,649
当期末残高	6,884	2,562	25,343	△2,334	32,456

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,178	2,846	289	5,314	349	39,770
当期変動額						
剰余金の配当						△686
親会社株主に帰属する当期純利益						1,307
自己株式の取得						△2,309
自己株式の処分						9
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,078	△196	△105	△1,380	△136	△1,517
当期変動額合計	△1,078	△196	△105	△1,380	△136	△3,167
当期末残高	1,099	2,649	183	3,933	212	36,603

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884	2,562	25,343	△2,334	32,456
当期変動額					
剰余金の配当			△860		△860
親会社株主に帰属する当期純利益			3,439		3,439
自己株式の取得				△122	△122
自己株式の処分		27		99	126
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	2,579	△22	2,583
当期末残高	6,884	2,589	27,923	△2,357	35,040

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,099	2,649	183	3,933	212	36,603
当期変動額						
剰余金の配当						△860
親会社株主に帰属する当期純利益						3,439
自己株式の取得						△122
自己株式の処分						126
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					37	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197	1,149	△62	1,284	8	1,292
当期変動額合計	197	1,149	△62	1,284	45	3,913
当期末残高	1,297	3,799	121	5,217	258	40,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,710	4,893
減価償却費	1,215	1,230
のれん償却額	52	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△170	△174
受取利息及び受取配当金	△118	△90
為替差損益 (△は益)	△10	△134
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△100
投資有価証券売却損益 (△は益)	△428	△97
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	140
訴訟関連費用	—	565
売上債権の増減額 (△は増加)	244	△217
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,100	2,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,139	△1,041
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	74
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△55	—
契約負債の増減額 (△は減少)	1,983	△2,498
その他	△482	△408
小計	1,622	5,195
利息及び配当金の受取額	125	89
利息の支払額	△61	△89
訴訟関連費用の支払額	—	△565
法人税等の支払額	△1,672	△527
法人税等の還付額	—	△0
その他	36	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	50	4,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△306	△282
定期預金の払戻による収入	302	447
有形固定資産の取得による支出	△809	△659
有形固定資産の売却による収入	67	2,026
無形固定資産の取得による支出	△79	△117
投資有価証券の取得による支出	△110	△89
投資有価証券の売却による収入	942	189
有価証券の償還による収入	386	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△15	—
ゴルフ会員権の売却による収入	88	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△107	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	332	—
保険積立金の積立による支出	△594	△754
保険積立金の払戻による収入	55	63
その他	0	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	154	813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,400	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,383	△2,271
自己株式の取得による支出	△2,309	—
配当金の支払額	△685	△858
その他	△350	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329	△360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229	5,305
現金及び現金同等物の期首残高	14,503	14,274
現金及び現金同等物の期末残高	14,274	19,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

NITTOKU EUROPE GmbH.に係る固定資産の評価

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
有形固定資産	743	724
無形固定資産	29	26
減損損失	—	—

※NITTOKU EUROPE GmbH.において計上している金額を記載しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結子会社であるNITTOKU EUROPE GmbH.は、国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成しており、固定資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価した上で、保有する固定資産に減損の兆候がある場合に減損テストを実施し、その結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。

当該連結子会社は、欧州市場におけるモビリティ関連業界を中心とした景気低迷を背景として、当初計画と比較して業績が弱含みで推移しており、減損の兆候が見られると判断し、減損テストを実施いたしました。その結果、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

なお、回収可能価額は、将来の欧州市場における巻線機を中心とした設備需要予測、それに伴う設備受注予測、原材料価格及び割引率などの仮定に基づいて算定しております。したがって、将来の企業環境の変化等により、これらの仮定に変更が生じた場合には、減損損失を認識する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ワインディングシステム&メカトロニクス事業」「非接触ICタグ・カード事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ワインディングシステム&メカトロニクス事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触ICタグ・カード事業セグメントは、ICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触 I C タグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	31,474	1,793	33,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	31,474	1,793	33,268
セグメント利益	1,786	445	2,232
セグメント資産	43,865	2,591	46,456
その他の項目			
減価償却費	1,057	65	1,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,092	94	1,187

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触 I C タグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	40,513	1,899	42,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	40,513	1,899	42,412
セグメント利益	6,115	594	6,710
セグメント資産	44,788	1,786	46,574
その他の項目			
減価償却費	1,067	77	1,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,083	79	1,163

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,232	6,710
全社費用(注)	△1,113	△1,270
連結財務諸表の営業利益	1,119	5,439

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,456	46,574
全社資産(注)	13,958	16,365
連結財務諸表の資産合計	60,415	62,940

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,123	1,145	91	85	1,215	1,230
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,187	1,163	5	49	1,192	1,212

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米国	北中南米他	ヨーロッパ	全体
16,224	4,963	3,311	2,709	346	5,711	33,268

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) なお、個別の製品輸出売上高は7,674百万円となっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
10,662	1,388	12,050

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米国	北中南米他	ヨーロッパ	全体
16,709	7,509	3,438	11,756	105	2,894	42,412

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) なお、個別の製品輸出売上高は16,586百万円となっております。

(注3) 当連結累計期間の収益の内訳について、「北中南米」に含めておりました「米国」の収益の重要性が増したため、区分して表示しております。

この区分方法の変更を反映させるため、前連結累計期間について注記の組替を行っております。

この結果、前連結累計期間において、「北中南米」に表示していた3,056百万円は「米国」2,709百万円、「北中南米他」346百万円と組替しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
8,776	1,401	10,178

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AXON ENTERPRISE, INC.	10,388	ワインディングシステム&メカトロニクス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	計		
当期償却額	52	—	52	—	52
当期末残高	211	—	211	—	211

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、株式会社アステクノスとAPI Hard- & Software GmbHの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。これにより「ワインディングシステム&メカトロニクス事業」において、のれんが264百万円発生しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィンディングシステム& メカトロニクス事業	非接触ICタグ・ カード事業	計		
当期償却額	54	—	54	—	54
当期末残高	156	—	156	—	156

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,156円82銭	2,385円72銭
1株当たり当期純利益	73円97銭	203円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,307百万円	3,439百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,307百万円	3,439百万円
普通株式の期中平均株式数	17,682,838株	16,873,814株

(重要な後発事象)

(吸収分割)

当社は、2026年2月24日開催の取締役会において、事業譲受のための子会社(吸収分割承継会社)の設立及び当該新設子会社が株式会社片岡製作所から民事再生手続開始後の計画外会社分割にて同社の事業を、株式会社日本政策投資銀行との共同出資にて、吸収分割の方法により譲り受けることを決議し、同年4月13日付で当該吸収分割を完了致しました。

(1) 吸収分割の概要

①相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称	株式会社片岡製作所
事業の内容	レーザー加工システム事業

②吸収分割の理由

当社は、中期経営計画の達成に向けて、オンリーワン製品(客先専用機)のみならずデファクトスタンダード製品(業界標準機)の開発・販売も推進しております。デファクトスタンダード製品の1つであるロール・ツー・ロール設備につきましては、ペロブスカイト太陽電池向けを含め、さまざまな分野で収益拡大を図っております。片岡製作所が培ってきた事業のうちレーザー加工システム事業は、当社のロール・ツー・ロール設備におけるレーザー技術を用いたパターンニングやスリッター、モータ事業におけるモータコア、ワイヤ及び端子の接合、さらに半導体関連事業における新たな収益機会の創出に寄与し、将来の当社グループの成長・拡大に有効に働くものと考えております。

③吸収分割日

2026年4月13日

④吸収分割承継会社

N I T T O K U K Y O T O株式会社

⑤株主及び議決権比率

N I T T O K U株式会社 (普通株主・議決権比率100%)
株式会社日本政策投資銀行 (優先株主・無議決権)

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200百万円
取得原価		1,200百万円

※上記以外に貸付金800百万円を取得時に支出しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	34百万円
-----------	-------

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2025年12月12日開催の取締役会において、当社の孫会社である日特コイデ株式会社の株式を、2026年3月31日を効力発生日として当社子会社である日特コーセイ株式会社から現物配当により100%取得、子会社化のうえ、2026年4月1日を効力発生日として同社を吸収合併することを決議し、同日に実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

①吸収合併消滅会社の名称及びその事業の内容

吸収合併消滅会社の名称 日特コイデ株式会社

事業の内容 自社製品の開発およびF A関連装置の設計開発ならびに製造

②企業結合日

2026年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、日特コイデ株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

日特コイデ株式会社は、当社グループに参画してから約11年間にわたり安定した経営を維持し、グループ収益にも継続的に寄与してまいりました。しかしながら、経営環境が変化していくなか、同社が今後も持続的な成長を確保し、地域社会への一層の貢献を果たしていくためには、ガバナンスをより強化し、資本効率を高めていく必要があるとの判断に至り、この度、同社を吸収合併することとしたものであります。今後、経営資源の集約を進めるとともに、意思決定の迅速化等を通してシナジー効果の最大化を図り、当社グループ全体の競争力を一層高めてまいります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,919	9,343
受取手形	172	17
売掛金	5,358	5,636
電子記録債権	1,482	1,878
仕掛品	10,388	7,994
原材料及び貯蔵品	1,166	903
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12	12
その他	721	467
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	25,215	26,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,473	2,565
構築物	87	76
機械及び装置	587	560
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	153	159
土地	2,616	1,581
建設仮勘定	230	464
有形固定資産合計	7,153	5,411
無形固定資産		
ソフトウェア	136	96
その他	1	1
無形固定資産合計	138	97
投資その他の資産		
投資有価証券	2,679	2,953
関係会社株式	1,696	1,696
関係会社出資金	2,855	2,855
関係会社長期貸付金	1,449	1,467
保険積立金	2,167	2,859
その他	560	772
投資その他の資産合計	11,407	12,605
固定資産合計	18,699	18,114
資産合計	43,915	44,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	324	—
買掛金	1,827	1,304
電子記録債務	690	268
未払金	416	502
未払法人税等	—	720
契約負債	5,940	3,061
賞与引当金	490	622
1年内返済予定の長期借入金	1,399	1,999
その他	350	415
流動負債合計	11,438	8,895
固定負債		
長期借入金	5,085	6,085
株式給付引当金	—	30
長期末払金	8	—
繰延税金負債	311	387
その他	64	49
固定負債合計	5,469	6,552
負債合計	16,908	15,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,884
資本剰余金		
資本準備金	2,542	2,542
その他資本剰余金	4	31
資本剰余金合計	2,547	2,574
利益剰余金		
利益準備金	202	202
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	16,374	18,103
利益剰余金合計	18,777	20,506
自己株式	△2,334	△2,357
株主資本合計	25,875	27,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,131	1,305
評価・換算差額等合計	1,131	1,305
純資産合計	27,006	28,914
負債純資産合計	43,915	44,362

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	19,646	29,820
売上原価	14,403	21,133
売上総利益	5,242	8,686
販売費及び一般管理費	3,912	5,010
営業利益	1,330	3,675
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,057	174
為替差益	—	32
その他	134	62
営業外収益合計	1,192	268
営業外費用		
支払利息	16	60
減価償却費	11	11
その他	52	12
営業外費用合計	81	84
経常利益	2,442	3,860
特別利益		
投資有価証券売却益	428	97
ゴルフ会員権売却益	56	—
固定資産売却益	—	89
特別利益合計	485	187
特別損失		
固定資産除却損	—	84
関係会社株式評価損	88	—
仲裁関連費用	—	565
特別損失合計	88	649
税引前当期純利益	2,839	3,397
法人税、住民税及び事業税	422	835
法人税等調整額	54	△27
法人税等合計	476	808
当期純利益	2,362	2,589

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,884	2,542	—	2,542	202	2,200	14,698	17,101
当期変動額								
剰余金の配当							△686	△686
当期純利益							2,362	2,362
自己株式の取得								
自己株式の処分			4	4				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4	4	—	—	1,675	1,675
当期末残高	6,884	2,542	4	2,547	202	2,200	16,374	18,777

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29	26,499	2,205	2,205	28,705
当期変動額					
剰余金の配当		△686			△686
当期純利益		2,362			2,362
自己株式の取得	△2,309	△2,309			△2,309
自己株式の処分	5	9			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,074	△1,074	△1,074
当期変動額合計	△2,304	△624	△1,074	△1,074	△1,698
当期末残高	△2,334	25,875	1,131	1,131	27,006

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,884	2,542	4	2,547	202	2,200	16,374	18,777
当期変動額								
剰余金の配当							△860	△860
当期純利益							2,589	2,589
自己株式の取得								
自己株式の処分			27	27				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	27	27	—	—	1,729	1,729
当期末残高	6,884	2,542	31	2,574	202	2,200	18,103	20,506

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,334	25,875	1,131	1,131	27,006
当期変動額					
剰余金の配当		△860			△860
当期純利益		2,589			2,589
自己株式の取得	△122	△122			△122
自己株式の処分	99	126			126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			174	174	174
当期変動額合計	△22	1,733	174	174	1,907
当期末残高	△2,357	27,608	1,305	1,305	28,914

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2025年12月12日開催の取締役会において、当社の孫会社である日特コイデ株式会社の株式を、2026年3月31日を効力発生日として当社子会社である日特コーセイ株式会社から現物配当により100%取得、子会社化のうえ、2026年4月1日を効力発生日として同社を吸収合併することを決議し、同日に実施いたしました。

詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しております。

なお、翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益として732百万円を特別利益に計上する予定であります。

(連結子会社からの配当)

当社は、連結子会社6社から剰余金の配当を受領することを予定しております。これにより、翌事業年度において、受取配当金1,500百万円を営業外収益に計上いたします。なお、連結子会社からの配当であるため、翌連結会計年度の連結業績に与える影響はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、当社個別ベースの数字を示しております。

このため、生産及び受注の状況については、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。